

定住人口と交流人口の両輪を生かした地域活性化の可能性

渡邊 貴大

はじめに

2018 年現在、日本社会は人口減少に歯止めがかかっていない状況である。元総務大臣の増田寛也が座長を務めた日本創生会議による発表、いわゆる増田レポートによると、全国の 896 もの自治体が消滅可能性都市となっている。地方の小中学校では統廃合が相次ぎ、高校を卒業した生徒の相当数が地方から東京等の大都市に移り住む。人口が減少することにより、地方の機能が低下してきている。このような中で、地域社会は存続することができるのか。本稿では、地域社会に関する様々な観点からの活性化の方法や、現在取り組まれている事例、これからの効果が期待される事例について明らかにしていく。第 1 節では、機能低下している地域社会における現状と課題について考察する。第 2 節では、地域社会を活性化させるために参考となる諸理論について紹介する。第 3 節、第 4 節においては実際に各地で取り組まれている事例について、事例に基づき検討する。

地域社会の問題点は、複雑に絡み合っている。そのため、地方公共団体だけで問題に立ち向かうのではなく、国家機関、地元企業、NPO 法人、地元の学生、ボランティア団体等の双方の連携がこれまで以上に必要な社会となってくる。

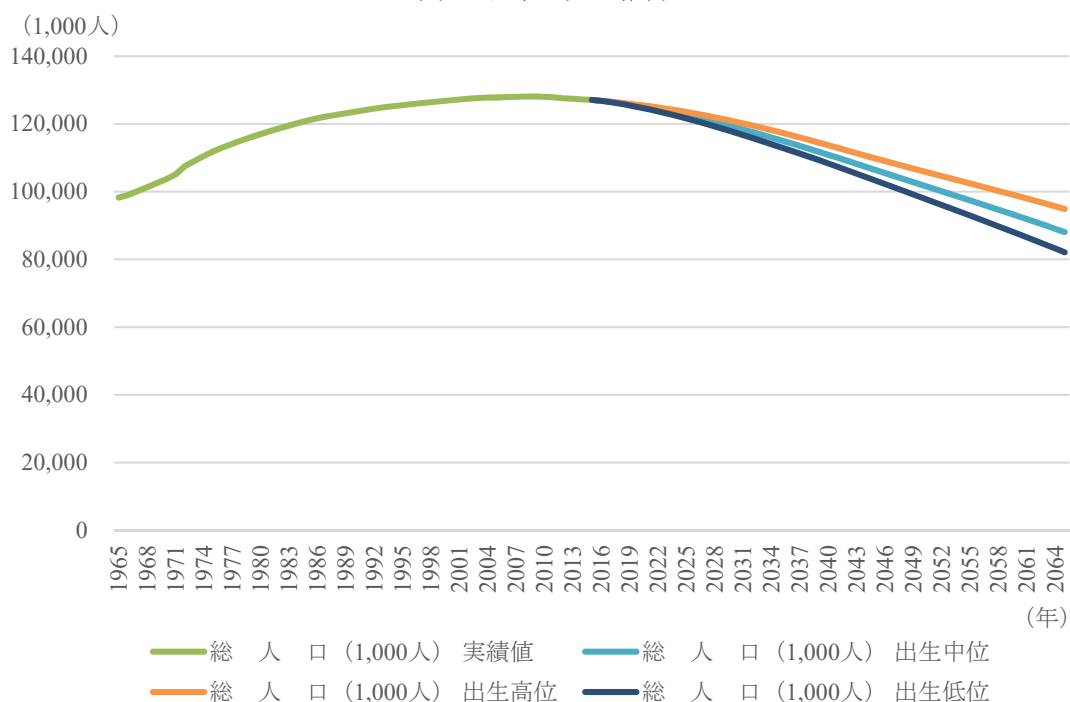
第 1 節 機能低下し続ける地域社会

1.1 人口減少社会に突入した日本

地方が存続することができていない理由の大きな点として、日本の現状として起きている人口流出（東京一極集中）、人口高齢化、人口減少等といった人口問題が大きな壁となっている。図 1 は国立社会保障・人口問題研究所のデータを用いた日本の人口推計のグラフであるが、日本の人口は 2000 年代を境に人口減少へと転換しており、遅くとも 2050 年代には、1 億人の人口を切ることがうかがえる。この原因は、大きくは少子高齢化が原因していると考えられる。晩婚化、非婚化が進み、さらに、子供一人当たりの教育にかかる費用の問題等から、合計特殊出生率は 2017 年で 1.43 とかなり低い水準となっている¹。このように、2018 年現在の日本では、人口減少社会に突入していることがわかる。

¹ 厚生労働省「人口動態調査」。

図1 日本の人口推計

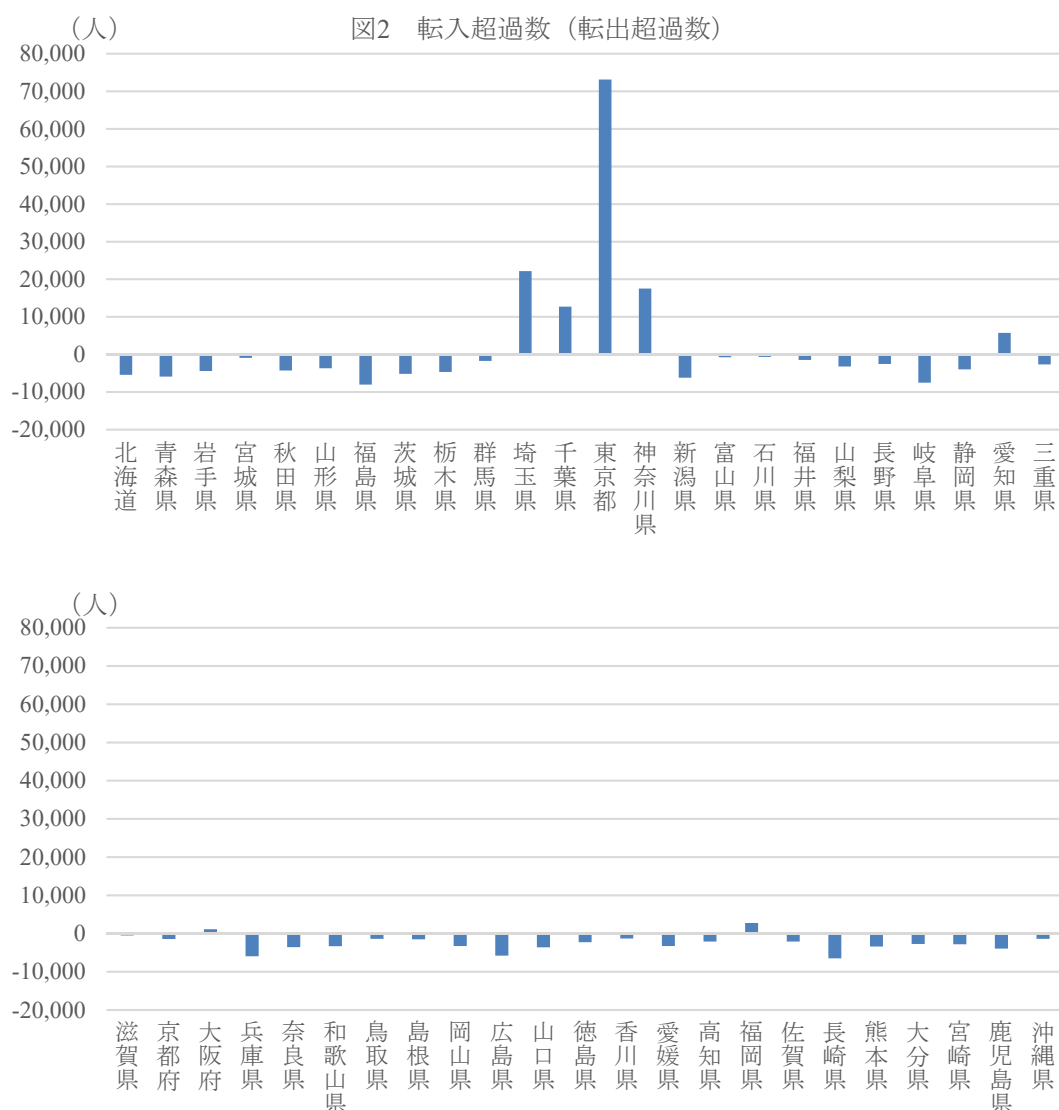


（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成。

1.2 加速する東京一極集中

図2は、2017年の都道府県別転入超過数（あるいは、転出超過数）を示す。その年において、他の都道府県から転入してきた人数と、その都道府県から他の都道府県へ出て行った人数の差を取り、転入超過は、その値がプラスになり、転出超過はマイナスになるということである。図より、転入超過数が最も多いのは、東京都（7万3124人）であり、転出超過数が最も多いのは福島県（8010人）であることがわかる。このことから、東京都とその周辺の地方公共団体に人々が密集している東京一極集中が起きていることがわかる。

地方では、人口が存在しなければ、その地域社会に学校や図書館、娯楽施設等といったアメニティが存在しなくなる。いったん衰退してしまった地域に再び人々が住むことは容易なことではない。



（出所）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

平成 29 年（2017 年）結果より作成。

では、地方からどのようにして人口が減少していったのであろうか。これは、グローバル化の影響を受け地元の企業が存在なくなり、それにより大都市に雇用を求めた結果が考えられる。文部科学省の平成 29 年度学校基本調査によると、学生の高等教育機関への進学率は 80.6%であり、過去最高を記録している²。高等学校までは、地元に住居しているが、高等教育機関へと進学する際に東京圏へ進学し、そのまま東京圏で就職するというケースや、就職を機に東京圏へ進出するケースも考えられる。大都市に機能が集中することで、大都市の利便性が地方に比べて圧倒的に良いことも考えられる。このように、要因は様々考えられる。

² 文部科学省「平成 29 年度学校基本調査（確定値）」。

1.3 定住人口と交流人口

ここで、前提知識として定住人口と交流人口の違いについて述べる。定住人口とは、その土地に居住する人口のことを指し、交流人口とは、地域外からの旅行者や短期滞在者による人口のことを指す³。

地域社会においては、1.2 までに示した様々な問題により、定住人口が減少しているといえる。しかしながら、国土交通省観光庁の推計によると、定住人口1人当たりの年間消費額（124万円）は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者8人分、国内旅行者（宿泊）25人分、国内旅行者（日帰り）79人分にあたるとされている⁴。これより、定住人口の減少によって生じる経済的な損失は、交流人口の増加によって生じる経済的な利益によって代替することができると考えられる。経済的な部分だけでなく、交流人口が多ければ多いほどその地域社会に賑わいが生じているということもいえるだろう。

1.4 地方に居住するメリット

第1節では、地域社会において発生している問題について検討したことにより、苦しんでいる地域社会について浮き彫りになった。このような人口流出（東京一極集中）、人口高齢化、人口減少、商店街・繁華街の衰退等に加えて、都市と地方における財政格差、経済格差の問題も挙げられ、地域社会には課題が山積していることがわかる。

このような中、地域社会には魅力がないのかと問えば、たいていの人々が賛成しないだろう。地域社会においては、昔ながらの街並み、伝統的な文化、工芸品、人々の温かさ、自然の豊かさ等、大都市では体感できないようなことを体感できるという魅力が存在する。これは地域における強みであるといえる。

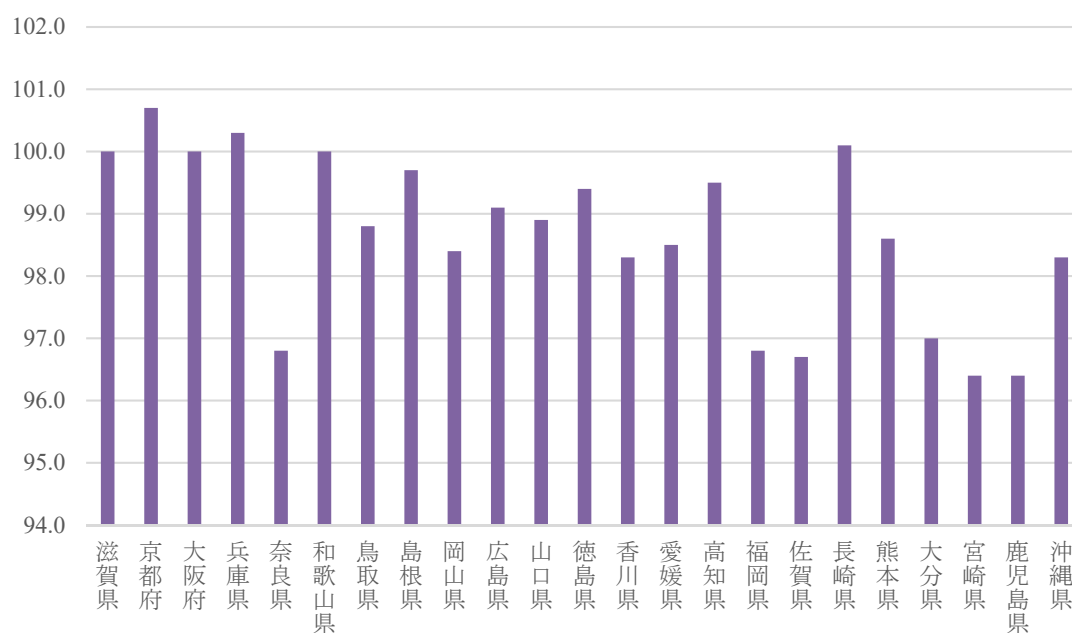
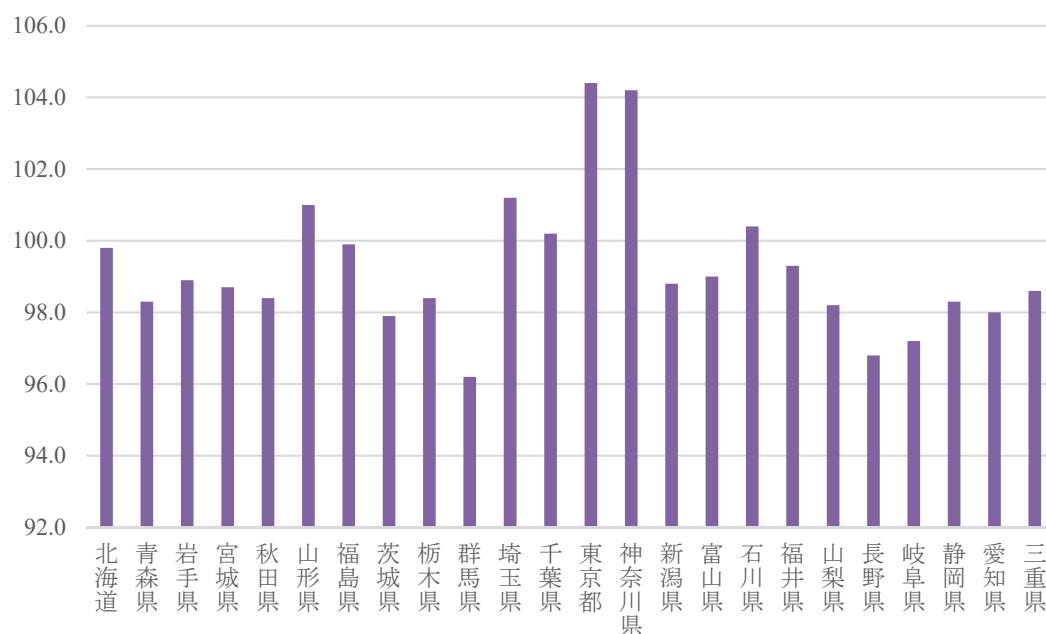
地方に居住するメリットとして、家賃や物価が安いこと、生活に必要な固定費をおさえることができることがあげられる。都道府県別の物価水準を比較すると、最も高いのは、東京都（104.4）であり、最も低いのは群馬県（96.2）である。東京都の物価水準は、群馬県に比べて8.5%高くなっている。10大費目別の物価水準でみると、「住居」は、東京都が鳥取県の1.66倍で、物価水準の差が最大となっており、地方と都市部の生活費の格差がみられる⁵。

³ 総務省（2015）「平成27年度版 情報通信白書 ICTによる交流人口の拡大」。

⁴ 国土交通省観光庁（2017）「観光の現状等について」。

⁵ 総務省（2017）「小売物価統計調査（構造編）－2017年（平成29年）結果－」。

図3 消費者物価指数の全国比較



(出所) 総務省統計局「小売物価統計調査（構造編） 調査結果」より作成。

(注) 数値は、全国平均の値を 100 とした場合のものである。

東京ではオフィスの使用料がたくさんかかるが、地方ではその賃料が安く済む。これはパソコンさえあれば仕事ができる IT ベンチャー企業に有利に働く。

山形県鶴岡市のバイオベンチャー「Spiber」の代表である関山和秀は、「東京は土地がないから、オフィスビルも狭い面積のまま高層階になりがちですよね。すると、会社のフロアも各階に分断されてしまう。」とする。その結果、社員同士が顔を合わせる機会が減ってしまうし、アイデアが生まれるような会話が少なくなってしまう⁶。関山は、「山形県内のベンチャー企業は、県内でも、あそこ、あそこ、あそこ、と数えるぐらい。助成金を狙うにしても、ベンチャーがごまんとある東京よりも競争率が低いし、地方のほうが注目してもらえるメリットがある。」ともいう⁷。

自然が豊かであり、東京圏よりは待機児童といった問題も少ないため子育てに適することも地方の強みである。確かに、大都市で働く方が収入面では多くなってくるかもしれないが、地方で働く方が、ワークライフバランスの充実を図ることができる。

しかし、このような良さも地域が存続して初めて成り立つものである。このような地域の良さを守るために、様々な取り組みおよび研究が行なわれている。第2節においては、地域活性化を促進するための先行研究について言及したい。

第2節 地域活性化をけん引する諸理論

2.1 所得と人口を維持する1%戦略

島根県中山間地域研究センターにおいて研究を行なう藤山の研究によると、地域社会において1%の人口と所得を維持することができれば、人口の安定化が可能であるとの研究が存在する。藤山によると男女5歳刻みの人口を5年ごとにみてゆくだけで、「このまま行くとどうなるか」という予測に加えて、「各地域であと何組、毎年何人、どの世代の定住を増やせば、人口が安定するのか」という「処方箋」が具体的にみえてくるのだという⁸。

この1%戦略によりはじき出された「処方箋」により得られる効果を示す。第1に、明確な根拠と目標を持って、地域存続に向けた取り組みを展開できるようになる。毎年の継続を前提にすれば、ほとんどの中山間地域の小学校区や公民館区では、毎年各世代1組から2組の定住増加で、地域人口の安定化がみえてくるそうである⁹。

移住者を毎年1%ずつ迎え入れることはそう簡単ではない。しかし、大規模な移住を進めるわけではないので、地域住民にとっても、各地方公共団体にとっても取り組みやすくなると考えられる。むしろ、大規模な移住を行なってしまうと、受け入れる地域社会の混乱が想定されるため、小規模な、その地域社会に応じた移住が望ましいといえる。

第2に住宅や仕事等新規の定住を迎えるうえで必要な条件整備について計画的に進めることができる。これにより空き家の改修や就業先の開拓等、1年にどれくらいの割合で進めればよい

⁶ 増田（2015）p. 26.

⁷ 増田（2015）p. 26.

⁸ 藤山（2016）p. 62.

⁹ 藤山（2015）p. 117.

のか見通しを立てることができる¹⁰。

第3に学校を守るためには具体的に何組の子連れ夫婦や若者のU・Iターンが必要かを出すことができる。よって、学校の統廃合に対してある程度の予測がつくことになる。それに向けた対策が打ちやすくなる¹¹。

地域内経済循環を促す地産地消

所得の1%を取り戻すために重要なものとして地産地消がある。中山間地域においては、食料や燃料といった大半を自給できていたような品目であっても、外部依存度が非常に高くなっているという問題点が生じている¹²。そのために、地域外にお金が出流してしまうといったことが起きている。この地産地消により、地域社会からの利潤の流出を防ぐことができる。

たとえば、パン一つを製造するために必要なものが機械、小麦粉、バターだとすると、その原材料をすべてその地域社会で製造すれば地域社会にお金が残るということである。もしこのすべてを地域外でそろえてしまうと、売り上げから原材料費を引き去った利益分しか残らない。地産地消によって、ここでいうパンの利益のみならず、機械、小麦粉、バターの利益も地域社会に還元することができるということである。

地域社会に対して補助金が交付されることはかなり一般的であるが、この補助金を受給して生産活動を行う際に、地域外の生産要素で生産してしまうと、せっかく交付された補助金がすぐに流出してしまうということになる。

もちろん、大規模に生産活動を行うことにより費用を削減させることができる産業においては、規模の経済を利用することで効率の良い生産を行うことができる。しかし、地域社会に所得を残すためには、地域で作ったものを地域で消費するということによって残すことができる。

地産地消を行ない、パンの生産を地元の原材料を使用することで、消費者にとってもその地域でしか味わうことのできないパンを食べることができ、これが更なる価値になる。地元でしか味わうことのできない商品になると、それを求めて観光客の増加を図ることができる。

2.2 弱みを強みに変える里山資本主義

里山資本主義とは、お金の循環がすべてを決するという前提で構築された「マネー資本主義」の経済システムの横に、こっそりと、お金に依存しないサブシステムを再構築しておこうという考え方のことであり¹³、お金が乏しくなっても水と食料と燃料が手に入り続ける仕組み、いわば安心安全のネットワークを、予め用意しておこうという実践のことを指す¹⁴。

具体的な取り組みとして、藻谷（2013）における岡山県真庭市の事例を取り上げる。この地域

¹⁰ 藤山（2015）p. 117.

¹¹ 藤山（2015）p. 117.

¹² 藤山（2015）p. 136.

¹³ 藻谷（2013）p. 121.

¹⁴ 藻谷（2013）p. 121.

は、面積の八割を山林が占めるという、典型的な農山村地域である¹⁵。この地域に存在する製材業者の銘建工業は、製材の際に廃棄物として生じる木くずを用いた木質バイオマス発電を行っている。発電量は1時間に2000キロワットアワーである。一般家庭の2000世帯分と¹⁶、火力発電や原子力発電がもたらす発電量には遠く及ばないが、この木質バイオマス発電をすることに意味があるのだろうか。

銘建工業の社長である中島は「原発1基が1時間でする仕事を、この工場では1か月かかってやっています。しかし、大事なのは、発電量が大きい小さいかではなくて、目の前にあるものを燃料として発電ができていて、ということなんです」という¹⁷。銘建工業の工場では、使用する電気のほぼ100%をバイオマス発電によってまかなっている。それだけでも年間1億円が浮く。さらに夜間は電気をそれほど使用しないので、それを電力会社に売ることによって毎年5000万円の収入を得ることができる。加えて、毎年4万トンも排出する木くずを産業廃棄物として処理すると、年間2億4000万かかるという。つまり、全体として、4億円も得している¹⁸。

確かに、石油等の化石燃料は使い勝手がよく、大量に生産すればそれだけコストが下がる。しかし、今まで捨てられていたものが燃料となり有効活用されると、その処分に必要であったコストはかからないうえ、化石燃料を買う必要もない。それまで電気代を支払っていた部分の費用がなくなり、むしろ目の前にある木材によって電気を販売するほどにまでなったということである。

この里山資本主義という考え方で重要なのは、目の前にある資源を用いていかに自分たちで自分たちの消費する財を調達するかであることから、地産地消にもつながる点がある。製材により、森林資源の適切な伐採が行われ、森林に対しても優しい取り組みであることも考えられる。さらに、地域内の財を用いた生産、消費が行われることから、地域内での経済循環を促すことができる。

この考え方によると、一見すると弱みであるところを強みとして利用できる、強みを得られるという点がかなり印象的である。資源や人口の乏しい離島や中山間地域にも利用できる考え方といえる。

2.3 稼ぐ力が地域社会を救う地域商社事業

ここでは、注目を集めてきている地域商社について紹介する。地域商社とは、地域の優れた産品・サービスの販路を新たに開拓することで、従来以上の収益を引き出し、そこで得られた知見や収益を生産者に還元していくことを指す¹⁹。地域社会には、優れた商品であっても、適正な評価をされていないものが多数存在する。そのため、収益が上がらず、後継者にも悩まされ、廃業

¹⁵ 藻谷（2013）p. 28.

¹⁶ 藻谷（2013）p. 29.

¹⁷ 藻谷（2013）p. 30.

¹⁸ 藻谷（2013）p. 30.

¹⁹ 内閣府『まち・ひと・しごと創生本部 地域商社事業』。

に追い込まれることにもなりかねない。そういった商品に適正な評価、価格をつけ、販売し、それを生産者に還元するといったことである。

これにより、生産者は以前よりも多くの収益を見込むことができ、生産に対するインセンティブが働く。収益を見込める事業へと転換すると、就業したい若者が増えるため、農林水産業における後継者不足の問題の解決策ともなりうるだろう。商品開発や流通だけでなく、その地域を丸ごとパッケージ化することによって地域のブランド化も図ることができる。

地域社会に価値を残すために、地産地消が必要であると先に述べたが、この地域商社は、地域社会の魅力を内外に発信し、地域外から稼ぐといった手法である。

なぜ地域商社が必要なのか。地域経済の振興策として企業誘致や公共投資は限界を迎えており、地域が自らの資源を活用して経済の活性化を目指す産業振興が重要となっている。そのためには、地域が自らモノ（食・伝統工芸・工業製品等）・サービス（観光等）を地域外に売り込むこと、そして地域内で可能な限り所得・消費・投資を回していく経済循環の促進が求められる²⁰。

しかし、モノの分野における地域資源を活用した特産品開発・販売は全国各地で盛んに行われているものの、マーケットのニーズをとらえた商品開発と販路開拓といったマーケティング能力の不足による失敗も多くみられる。このマーケティング能力の不足は地域の大きな課題となっており、これを克服するために、各地で地域に根差した商社機能が求められているのである²¹。具体的な事例については、第4節で示す。

2.4 地域社会の存続に寄与する地域おこし協力隊

総務省主導で行われている地域おこし協力隊の制度も地域社会の存続に寄与する部分が大きい。地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員は一定期間その地域に居住して、地域ブランドや地場製品の開発、販売、PR等の地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援等の「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る制度のことを指す²²。2009年に創設された制度である。

隊員は最大3年間の任期付きで地域に根付いた業務を行う。具体的な業務は特に決まっておらず、そのために、隊員自身の能力を生かすことができるとされている。隊員自身に専門性がなくても活躍する隊員も存在する。つまり、フットワークが軽いからこそできる仕事を期待することができる。

この制度によって、地域おこし協力隊員が地域を元気にする事例は多々存在し、地域活性化の一翼を担っている。外部からの視線により、地域振興を図ることができるうえ、専門性を生かす隊員による事例も存在する。具体的な事例は、第4節で示す。

²⁰ 日本政策投資銀行（2017）p. 2.

²¹ 日本政策投資銀行（2017）p. 2.

²² 椎川・小田切・平井・地域活性化センター・移住・交流推進機構（JOIN）（2015）p. 264.

定住・移住を促進する地域おこし協力隊

小田切（2015）による、地方圏への移住の動きに関する研究によると、移住者数は2013年度には全国で8181人を数え、2009年度から4年間で2.9倍、実数で5000人以上の増加となっている。2013年度は中国地方の移住者が多く、過疎化が先発した地域での移住が活発である。さらに、移住者の地域分布は、地域おこし協力隊のそれと類似している。よって移住者の増加は地域おこし協力隊の動きと関連していることが推察される²³。任期が終了する時点で、そのまま定住し、起業や就業、就農するか、定住しないかを選択する必要があるが、実際は定住をする協力隊は多く、全体の約7割であるといわれる²⁴。

地域おこし協力隊制度のデメリット

当然のことながら、地域おこし協力隊の制度にはデメリットも存在する。地域再生マネージャーの斉藤によると、「なかには、なじめない人もいます。農業になじめない人、田舎暮らしになじめない人、引きこもりになってしまった人がいます。それから、住民を殴ってしまった人もいて総務省の官僚が地域に謝りに行ったとの逸話もあります²⁵。」

このように、生活環境や、仕事に合わない場合は、隊員にとって苦痛を強いられることになる。慣れない環境に飛び込むということはかなりのリスクを伴う。このようなミスマッチを減らすためには、地域おこし協力隊について、受け入れる市町村の担当者だけでなく、地域住民の方々に理解してもらう必要がある。地域おこし協力隊の制度やその方の特性、適性等を考慮し、二人三脚の姿勢で地域振興をしていくことが必要となる。

地域住民との信頼を築くために

地域住民の理解を得るために大切であることに関して、地域おこし協力隊 OG の遠藤裕未はこう述べている。「大切なのは一緒に汗をかくこと。これは私が貫いているポリシーだ。いくら地元の課題が明白であり、解決策が見えていたとしても、正解を声高に言うだけでは人には響かず、地域が活気づくことはない。実際の現場で一緒に汗をかいて取り組むことで、地元に関心を持てるようになる²⁶。」これは至極当たり前に感じるかもしれないが、地域振興をする上では重要な点であろう。いくら協力や連携等を行なっていたとしても、それを地域住民の方と一緒にやって取り組んでいないと、一方的な働きかけとなってしまう。地域おこし協力隊は、都市部の住民の力を地域社会に取り入れるための制度であり、どうしても、部外者ととられかねない。そういう意味でも、地域の方々と一緒に汗を流し、地域おこしに対して、真剣になって取り組む必要がある。それにより、地域住民との信頼を築くことができる。

²³ 小田切（2015）p. 25.

²⁴ 矢崎（2012）p. 4.

²⁵ 斉藤（2012）p. 195.

²⁶ 遠藤（2015）p. 78.

第3節 各地で取り組まれている活性化策

3.1 行政による移住・定住政策

都市から地方への移住を考える人々に対して、行政は様々な支援を行わなければならない。移住を決意すると、新たに住む家の整備や転居費等がかかり、初期投資にある程度の資金が必要になる。そこで、行政の支援として求められるのは、それらの費用を一部負担することである。補助金という形は移住する側にとってわかりやすく、一番実感しやすい支援の仕方である。

次に、空き家バンク等、空き家となっている物件をリストアップすることも必要である。これにより、空き家物件と移住者のマッチングを図ることができる。具体的な事例を挙げると、愛媛県では、「愛媛県移住者住宅改修支援事業」が行なわれている。これは、移住者の経済的な負担を軽減するとともに、空き家を改修し、新たに居住するための施策として用いられている。愛媛県への移住を希望する移住者（働き手世帯、子育て世帯のみ）であり、県や市町が運営する空き家バンクを通じて一戸建て住宅を購入した世帯が対象となる。支援額は、子育て世帯であり、住宅改修と家財道具の搬出の両方の支援を受ける場合に県と市町を合わせて最大で 420 万円である。

移住者にとっての悩みは、空き家バンク等で住宅を購入しても、そのままでは居住できないほどの経年劣化が起きていたり、清掃作業が必要であったりする可能性がある。それに伴う費用も必要である。この施策は、移住を考える移住者にとっては大きな手助けとなる。

愛媛県はこの施策を 2016 年度から実行しているが、移住者は年々増加し、2017 年度の移住者数は前年度の約 2 倍である 1085 人まで増加している²⁷。

それに加えて、移住者同士の交流の場を設ける仕組みも求められる。これは移住者同士でしか共有できないような悩みを解決する一つの手段となる。就業支援も必要であるが、起業支援も必要となる。

行政は移住のためにこれらの支援を行うが、単に補助金だけ出せばよいということではない。すでに居住している住民と、新たに居住する住民の橋渡しをするとともに、どれだけ住民の幸福度をあげることができるかが行政に求められる支援といえる。

図 2 のグラフを改めて考察すると、東京都とその周辺の地方公共団体においては、転入超過の状態であるが、40 もの道府県が転出超過の状態である。これらの地方公共団体は、移住者を増やそうとし、各道府県や東京都に移住相談員を配置する等、懸命な努力が続いている。地域社会の維持のためには、各道府県が個々に移住に対して取り組むことも必要である。

しかし、あまりにも個々に移住に取り組めば、地方公共団体同士が移住者を招こうとして競争を繰り広げることにもなりかねない。そのため、ある程度連携を取り合い、移住に関する情報を

²⁷ 毎日新聞「県内移住者 17 年度、過去最多の 1085 人に 専任相談員配置など奏功/愛媛」2018 年 6 月 12 日。

共有していくことが移住・定住政策には求められる。具体的には、移住を希望する移住者と定住してもらいたい地方公共団体のマッチングを図る必要がある。移住者の求める条件（立地、名産品、職業、気候等）を正確にくみ取り、移住者にとって最善の選択ができるよう、行政は移住・定住政策に取り組まなければならない。

これらの移住・定住政策は、特に補助金交付の制度に対していえることであるが、どれだけ定住人口を増やすことができたかといった定量的な目標を定めやすい。そのため数字ばかりを追ってしまう危険性がある。予算に限りがあり、かつ地方公共団体では人口減少による税収の減少が起きているため、適用されるケースが少ないことが考えられる。加えて、改修費用を援助されたのち、その場所に居住しなくなると効果がない。施策を実行する県や市町は、その後何年かは居住しなければならないといった条件を付けざるを得ない。定住人口を追い求めることになるため、交流人口のことを考えたものとはいえない。よって、必要な施策ではあるが、この施策ばかりに躍起になって取り組むことは避けるべきである。

3.2 農家のインセンティブに寄与する地産地消

第 2 節で取り上げた地産地消において、実際に取り組まれているものを取り上げる。ここでは、「さいさいきて屋」の事例を紹介する。「さいさいきて屋」は愛媛県今治市に存在する新鮮な野菜や果物、肉類を販売している産地直送販売所である。高齢化に伴う担い手の減少や兼業農家・小規模農家の農協離れによる集荷量の落ち込みに対する問題意識があり、出荷規模の小さな兼業農家や高齢者、女性等の受け皿になるために 2000 年にオープンした²⁸。

さいさいきて屋のオープン当時、ファクシミリが主だった農家との情報のやり取りについて、携帯電話に電子メールで売上を配信するシステムを独自開発した。生産者側で農作物等商品ごとの売上がリアルタイムに把握できる。生産者は午前中の販売状況をメールで確認し、それを受けて午後からの収穫、出荷量を調整する。商品に貼付するラベルは、生産者自身がタッチパネル式ディスプレイを操作することで作成する。バーコード作成情報は出荷履歴として蓄積され、精算時に反映される。この POS システムにより、店舗、生産者、商品等を、日次、月次で売り上げ管理、分析ができ、生産者に売上実績をメール配信するほか、生産者自身がラベル発行端末のタッチパネルを利用して、個人の売上実績をみることができる²⁹。

JA の担当者も「売れるから面白く、もっと売れるよう品質や作物種別、時期等を工夫する」と、生産者の農業に対する姿勢が大きく変わったことを実感したという。当初 90 人ほどだった生産者会員（農家等の出荷者）は、2017 年現在では 1,200 人に拡大し、女性の会員も増えている。さいさいきて屋の売上は、2 億円ほどから 28 億円にまで拡大し、雇用も 4 人（うち職員 1 人）から 130 人（職員 15 人）に増えた。近隣住民だけでなく、観光バスで訪れる人も多く、100 万人以上が来店する人気となっている。開発した POS システムは、産直施設運営向けの統合型

²⁸ 総務省「平成 29 年度版 情報通信白書 ICT を活用した定住人口増加に資する取組事例」。

²⁹ 総務省「平成 29 年度版 情報通信白書 ICT を活用した定住人口増加に資する取組事例」。

POS 販売管理パッケージとして、全農（全国農業協同組合）がライセンスを譲り受けることで全国の JA 直売所、道の駅への普及も進み、全国で 200 を超える店舗での導入実績がある³⁰。

さらに、さいさいきて屋では、持ち込まれた農林水産物の売れ残りが日本一少ない直売所を目指しており、直売所に持ち込まれた農産物を乾燥粉末やペースト加工して、直売所やカフェで様々な商品を開発して販売している。地元企業とタイアップし、直売所の持ち込まれた農産物を使ったドレッシングやコロッケ、レトルトカレー等様々なプライベートブランド商品の開発・販売を行っているという³¹。

地産地消だけでなく、独自の POS システムや生産リスクの少ない販売システムを用いることにより、農家のインセンティブを上げることに成功した。よって、農業をしやすい環境の整備による定住人口の増加に加え、その後の観光地として、交流人口をもたらすことに成功したとして評価できる。

3.3 公と民が協力した成功例

地域社会における資源として観光がかなりの地位を占めてきている。ここでは香川県香川郡直島町の事例を紹介する。この事例は、まちづくりを行政が主体となつて行なうのではなく、公民の連携によって行なったところに価値がある事例といえる。

直島は、瀬戸内国際芸術祭を開催するきっかけともなった島であり、島のいたるところにアート作品が点在している。具体的には、ベネッセアートサイト直島によるアート作品として、地中美術館、李禹煥美術館、家プロジェクト、ベネッセハウス等がある。さらに直島町としても観光行政に積極的に取り組んでいる。

直島小学校を皮切りとして、石井和紘氏による一連の公共施設「直島建築」として、直島町役場が建て替えられたり、瀬戸内国際芸術祭 2016 における目玉作品として藤本壮介氏により「直島パヴィリオン」が建築されたりしてきた。

直島を導いた福武総一郎

直島を現代アートの聖地へと導いたのは、現ベネッセホールディングス名誉顧問、公益財団法人福武財団理事長である福武総一郎である。福武は、当時の町長、三宅親連を中心とした町をあげての地域の再生に主体となつて尽力した。町議会に対し、単なる観光地としてではなく、人と文化を育てるリゾートエリアとして開発する「直島文化村構想」を発表し、1988 年に事業化した³²。このように直島はアートの島として、日本国内外の観光客が訪れる観光地となっている。島の主な産業はこれらの観光産業に加えて三菱マテリアル直島製錬所における製錬業、オリーブハマチ等の養殖業があげられる。

³⁰ 総務省「平成 29 年度版 情報通信白書 ICT を活用した定住人口増加に資する取組事例」。

³¹ 今治市「地産地消型地域農業振興拠点施設（さいさいきて屋の取り組み）」。

³² 直島インサイトガイド制作委員会（2013）p. 148。

建物を保全し、空き家問題の解決にもつなげるアート作品

直島町が観光地化された中で家プロジェクトを切り離すことは出来ない。家プロジェクトとは、直島町の本村地区において、古い家屋や寺院、神社を、作品として再生する取り組みのことを指す。本村地区には、1781年（天明元）に起こった火災で集落のほとんどが燃やし尽くされたとされるが、火災後まもなく建てられた民家が残っている³³。空き家となってしまった建物や管理しきれなくなった寺院や神社が作品制作の対象であり、その建物の内外に現代アートの作品を取り入れることによって、昔ながらの空間との調和が図られている。この取り組みは、城下町として栄えた本村地区に存在する伝統的な建築物を保全、修復するとともに、空き家問題の解決に取り組み、同時に、観光地化することによって島内に経済活動を生み出すことに寄与している。

島民との協力により設立した家プロジェクトとそれによるまち並み形成

家プロジェクトには全部で7つの作品が存在し、それぞれ、角屋、南寺、護王神社、碁会所、石橋、はいしゃ、きんざとなっている。この中で最初に手掛けられたのは1998年に完成した角屋である。この作品は道の角に存在しているから角屋と名付けられている。この家プロジェクトが始まるまでは普通の民家として使用されていた。

しかし、直島文化村のスタッフである猪原秀明によると、そこに独居で住んでいた高齢の方が大阪に移住するということが判明したため、ベネッセアートサイト直島の関係者に何か再利用できる方法はないのかと直島町役場の方から打診があったそうである。これは宮島達男による「角屋」という作品である。宮島は、自身の作品を、住民にとって家族や親戚のように身近な存在として受け入れてもらえるよう、制作の重要な部分をあえて住民に委ねたとしている³⁴。具体的には、作品に使用された125個のLEDデジタルカウンターが数字の1から9を刻む速度を、住民一人ひとりに決めてもらっている³⁵。この作品のタイトルは「Sea of Time 98」であり、居住空間として使用されていた建物の中に水を張り、その中に住民が設定したデジタルカウンターが置いてある。

この「角屋」の事例から学べることは、島民がアート作品に本格的に関わるようになって、アート活動の味方や理解者になったということである³⁶。

直島においては、ベネッセホールディングスによる民間資本と、直島町による後押しによって、著名な観光地と変貌した。これはベネッセホールディングスによる家プロジェクトの設立経緯を見てもわかるように、公と民が協力することにより成功した一例であると考えることができる。

³³ 直島インサイトガイド制作委員会（2013）p. 46.

³⁴ ベネッセアートサイト直島（2015）「NAOSHIMA NOTE」2015年2月号.

³⁵ ベネッセアートサイト直島（2015）「NAOSHIMA NOTE」2015年2月号.

³⁶ 福武（2016）p. 26.

3.4 芸術祭が創り出した新たな観光

瀬戸内国際芸術祭によって生まれた島民、作家、観光客の関わり

ここでは香川県による取り組みである瀬戸内国際芸術祭についての事例を取り上げる。瀬戸内国際芸術祭とは、瀬戸内海に浮かぶ島々に点在するアート作品による芸術祭のことを指す。2010年から3年ごとに行われており、2016年の総来場者数は104万50人となっている³⁷。2010年は約93万8千人³⁸、2013年は約107万人³⁹であるため、堅調に推移していることがわかる。瀬戸内国際芸術祭があることにより、各地域での伝統工芸品や、伝統文化等の保存も着実に進められている。香川県土庄町豊島の事例を挙げると、外から、比較的若い世代の移住者が増加傾向にあり、移住者が地元住民と協力して飲食店を運営する事例も生まれ、飲食店数は、今回の芸術祭開幕前の18軒から、開幕後は24軒に増加した⁴⁰。

一般的に芸術祭とは、芸術家による作品が一定期間展示されることが多いが、瀬戸内国際芸術祭においては、芸術家による作品に加え、それが地域住民の生活環境において根付いている様子を見ることが出来る。参加する作家は、島ごとにその地域特有の資源や文化を活かす作品を手がけ、島民が積極的に関わる事ができるプロジェクトが多い。作品の一部は会期が終わってからも継続して展示されており、鑑賞者だけでなく島民にも、芸術祭を通じて、地域の個性や文化を取り戻すきっかけとなってほしいという思いが込められている⁴¹。

2016年の総括報告には、「特に地域の方々には、アーティストとの協働による作品制作や受付、地域の特色を活かした食の提供やお接待のほか、港での島を挙げてのあたたかい出迎え、見送り等、多くの方々に関わっていただき、芸術祭と一緒に作り上げ、盛り上げていただいた。」とある⁴²。

瀬戸内国際芸術祭も、単なる芸術祭の側面だけではなく、住民からの大きな支えにより、成功していると考えられる。観光客は、アート作品に加え、地域に根付いた文化を体験することができ、住民や地方公共団体の面から考えると移住や賑わいの創出といった効果を得ることが出来る。

相乗効果を生む観光

瀬戸内海は国立公園にも指定されている全国でも有名な観光地である。香川県では外国人観光客の飛躍的な増加が起きている。要因の一つとしてここでも瀬戸内国際芸術祭が考えられるが、高松空港に新規路線を開通させていることが大きい。高松空港では、東京等の国内定期路線のほかにソウル、上海、台北、香港の4つの国際定期路線が運行されている。2017年度の利用

³⁷ 瀬戸内国際芸術祭 2016 総括報告 (2017) p. 13.

³⁸ 瀬戸内国際芸術祭 2010 総括報告 (2010) p. 10.

³⁹ 瀬戸内国際芸術祭 2013 総括報告 (2013) p. 15.

⁴⁰ 瀬戸内国際芸術祭 2016 総括報告 (2017) p. 23.

⁴¹ 直島インサイトガイド制作委員会 (2013) p. 159.

⁴² 瀬戸内国際芸術祭 2016 総括報告 (2017) p. 2.

状況を見ると、国際定期路線においては、通年で週20往復運航され、日本人・外国人ともに利用者数が増加した結果、前年度と比較して5万2096人増（22.9%増）の27万9420人となり、過去最高値を更新した。国際定期路線の利用者数が過去最高値を記録するのは、2011年度以降、7年連続となった⁴³。このように、外国人の観光客をうまく取り込むことは観光において成果を上げるために必要となってきた。瀬戸内国際芸術祭によって話題を呼び、その効果により国際線の就航を増やすことにより、芸術祭の会期外においても観光客にとって足を運びやすい状況となった。

さらに香川県高松市の男木島は小中学校を再開し、さらには2016年に男木保育所が再開した⁴⁴。この島には住民コミュニティを作り出すことに成功した図書館がある。古い空き家であった建物を改修し、図書館として開放することで島民同士の交流スペースを作り出すことに成功した。

第4節 定住人口と交流人口の両輪を生かす

4.1 農林業被害の軽減を図り、新産業を創出する

ここでは第2節でふれた地域おこし協力隊による事例として、長崎県対馬市の地域おこし協力隊員である、谷川ももこによる事例を挙げる。谷川は、学生時代、インターンで長崎県対馬を訪れた際に、イノシシやシカと地域住民の間に「軋轢」があることを知った。イノシシやシカによる鳥獣被害の原因の一つに集落の過疎・高齢化があることを知った谷川は、被害対策で捕獲されたイノシシやシカを資源として使うことで地域の活性化をしたいと思うようになった。インターン後、幸運にも対馬市の地域おこし協力隊で、希望していた分野の仕事ができると知ったので応募し、大学卒業と同時に対馬へ来たそうである⁴⁵。

長崎県対馬市の職員である梅野によると、対馬が抱える課題の一つとして、イノシシやシカによる農林業・生活環境被害が深刻であり、1年を通じて捕獲を実施している。捕獲者には1頭につき報償金1万円を支払い、イノシシ・シカ合わせて年間約1万頭程度捕獲している。しかし捕獲した個体は活用されず、その9割が山林に埋却されていた。そこで、捕獲したイノシシ・シカを資源として活用することにより、農林業被害の軽減を図り、島の新産業を創出することによって持続的な地域づくりを進めようと考えた。肉や皮を製品にする生産体制の構築、製造、試験販売等のコーディネート、そのほか、イノシシ・シカのすべての部位の経済価値およびビジネス性に関する調査研究を行なうため地域おこし協力隊を導入したそうである⁴⁶。

谷川はイノシシ・シカの被害対策、食肉処理施設の運営と商品開発（燻製ソーセージ、レバーパテ、アイスバイン等）、レザークラフトによる普及活動をしている。より多くの地域住民を巻

⁴³ 香川県「平成29年度高松空港利用状況について」。

⁴⁴ 瀬戸内国際芸術祭2016 総括報告（2017）p.24.

⁴⁵ 谷川（2015）p.115.

⁴⁶ 梅野（2015）pp.196-197.

き込むために肉や革等の資源を活用しているのだが、一般的に地域住民にとってネガティブなイメージが強いイノシシ・シカが資源になることで、「美味しい」とか「楽しい」等ポジティブなイメージに変わり、少しずつ地域の問題に積極的に取り組むようになっていくことが嬉しいという⁴⁷。

4.2 村だからこそできる教育

ここでは、徳島県佐那河内村の事例を挙げる。佐那河内村は徳島県唯一の村であり、人口は2289人である。苅やすだち等の農業が主産業となる典型的な中山間地域であるが、徳島市中心部には自動車でも30分ほどでのアクセスが可能であるため、徳島市内への通勤も比較的容易であることから、一般的な中山間地域と比較するとかなり立地に恵まれている⁴⁸。

佐那河内村の移住政策の取り組みは、2007年に役場総務企画課内に「移住・交流支援センター」を設置し空き家バンクの運営を開始してからスタートしているものの、移住者獲得に向けた積極的な取り組みは今まで行われてこなかった。しかし、村の人口減少に歯止めがかからないことから、2013年に外部有識者を含めた体制に変更、2014年には「移住・交流アクションプラン」の策定をスタートし、地域の身の丈に合った移住・交流施策の取り組みを始めている⁴⁹。

移住の受け入れや空き家対策を下支えする方策として、村の魅力化がある。都市部からのアクセスがいい場所では、都市部への通勤を前提とした移住者の獲得も想定される。そのため、都市部からのアクセスが難しい地域よりも、職場の確保や利便性の点で優位性がある。佐那河内村は都市部に近いことから移住希望者も多く、その中から地域の自然環境や社会関係資本に価値を見出しているような移住者を獲得することが地域の担い手を獲得する上でも重要である⁵⁰。

そこで、佐那河内村では教育をテーマに村独自の取り組みをスタートしている。「村育」と名づけられた取り組みは、村民や学校、行政の連携による村育推進委員会が中心となって進められており、村ならではの環境を利用しながら多世代に対する様々な体験の場を作っている。例えば、小学校では夏休みの登校日に学校ではなく村内を流れる園瀬川に集まり、鮎のしゃくり漁、飛び込み、カヌー、水生生物観察等自然を学ぶ場が作られている。こうした取り組みを通じて、村の子どもたちは地域の価値を認識していく。このような体験が地域への愛着を深め、さらには移住者を獲得する際の呼び水ともなっている。一方で、過疎地域では遅れがちとなる英会話教育等にも力を入れつつ、教育環境の充実も図っている⁵¹。

このように、教育に関心の高い村民の育成や、移住者の獲得を通じて、将来的に担い手となるような人材育成が進められている⁵²。

⁴⁷ 谷川（2015）pp. 115-116.

⁴⁸ 田口（2017）p. 192.

⁴⁹ 田口（2017）pp. 192-193.

⁵⁰ 田口（2017）p. 194.

⁵¹ 田口（2017）pp. 194-195.

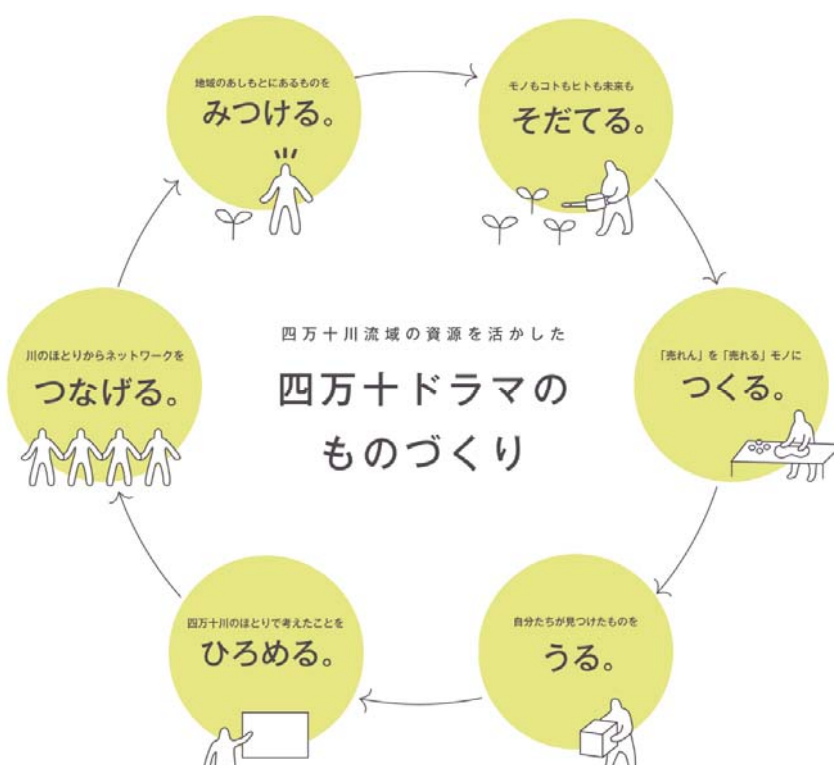
⁵² 田口（2017）p. 195.

この事例は、定住人口の増加を狙っているだけでなく、交流人口を呼び込むこともできるうえ、地域社会に対する愛情を育むことができるので、これからの活躍が期待される事例であるといえる。

4.3 地域社会の魅力を丸ごとパッケージ化

ここでは第2節に置いて取り上げた地域商社のモデルケースとして認知されている高知県の株式会社四万十ドラマを取りあげる。四万十ドラマは1994年に四万十川流域町村（旧大正町・十和村・西土佐村）の出資により設立された第3セクターである。2005年に近隣住民に株式を売却し、住民が株主の株式会社となった。2007年からは指定管理者として道の駅「四万十とおわ」の運営を行ないながら「しまんと地栗渋皮煮」「四万十ひのき風呂」「しまんと緑茶」等、農林漁業に基づく技術や知恵を活かした商品開発と販売に取り組んできた。

その結果、山あいの立地ながら2010年度で年間3.3億円の売上を生むまでになっている。同社では、四万十川に負荷をかけない仕組みづくりを提唱し、人と共に生活文化、技術、知恵、風景を残しながら、四万十川流域に新たな産業を作り出すことに成功している⁵³。



（出所）株式会社四万十ドラマ 「事業紹介」

⁵³ 国土交通省「住民が共に育てる観光まちづくり事例 高知県四万十町 株式会社四万十ドラマ」。

主な事業は、物品販売（地元の農林業の素材）、商品開発（四万十川に負担をかけないものづくり）、カフェ経営（shimanto おちゃくり café の運営）、通信販売、観光交流（会員制度 RIVER を中心に全国の都市と地方の交流）、ノウハウ移転（四万十ドラマの実績・経験をもとに他地域を支援）である⁵⁴。この取り扱う事業の幅広さを見ればわかるように、地域社会の魅力を丸ごとパッケージ化していることがわかる。商品の購入であれば、四万十とおわ村というオンラインショップが存在し、四万十町にしかない商品を購入することができる。

瀬戸内の豊かな自然を生かした参加体験型事業

ここでは、香川県三豊市に存在する瀬戸内うどんカンパニーについて紹介する。瀬戸内うどんカンパニーは、瀬戸内うどんカンパニーは「瀬戸内」と「うどん」という、全国区で認知されるキーワードを切り口に持続可能な地域社会づくりに貢献する民間型の地域商社である⁵⁵。具体的な事業は、商品開発事業、UDON HOUSE 事業、ツーリズム事業に分かれている。うどん作り体験とゲストハウスでの宿泊を重ねることにより、瀬戸内の暮らしを体験することができる。こういった取り組みは、移住促進にもつながる。うどん作り体験のみならず、瀬戸内の豊かな自然を生かしたツアーも企画しており、瀬戸内サイクリング英才教育ツアー等を企画し、地域の魅力を発信している。

地域商社の設立や機能強化を目指すために、実際に事業を行っている地域商社の方々を招いて、地域商社の持つべき役割や可能性等を参加者に伝える地域商社協議会があり、2017 年には、香川県の三豊市で開催されている。三豊市は瀬戸内うどんカンパニーの設立に向けた取り組みで注目を集めており、地方での初開催となった。瀬戸内うどんカンパニーが期待されていることの表れであろう。

4.4 魅力あふれる地域社会の存続のために

本稿では、地域の存続について、様々な事例を題材として見てきた。地方に住む人間はこれからも減少する。しかし、これまでの人口減少は、都市に人口が流出してしまううえ、地方が成立しなくなるというイメージをもつ人々が多いが、1%戦略や地産地消、地域商社等の事業を行うことにより、地方の魅力を生かすことができる策は多々存在することが分かった。里山資本主義や観光等、まだまだ地域に残る力は強い。これらの要因から、地方は存続することができると考えられる。しかし、従来のような、都市の模倣ではなく、その地域の良さを生かした形での存続が図られていくであろうと考えられる。

さらに従来までの人口を維持することができないことから、地方は縮小しながらの存続を図っていくことが求められると考えられる。税収は人口減少とともに確実に少なくなる。そのためには、行政の健全な運営や、財政状況にあった施策の策定、実行、施策の選択と集中等が求めら

⁵⁴ 株式会社四万十ドラマ「会社概要」。

⁵⁵ 瀬戸内うどんカンパニー『瀬戸内うどんカンパニーについて』。

れる。

確かに、地方に住むことにより、交通網が不便であったり、都市に比べて所得が減少したり、娯楽施設が少なかったり等の問題が生じるかもしれない。しかし、地方には地方にしか体験できない良さが残されているうえ、場合によっては地方のほうがより魅力的な生活を送ることができると考えられる。もはや、行政が抱える問題は行政だけで解決するような問題ではなくなっている。行政個人だけで解決しようとするのではなく、いかに周囲のステークホルダーを巻き込んでいくことができるか、いかにして協力するかが、これから大切になってくる。

小中学校における教育の中には地域の良さを知ることができるような教育があった。徳島県佐那河内村の事例にもあったように、独自の教育をすることができれば、それによってもととの地域住民には地域に対する愛着が生まれ、その地域のことを大切にようになる。そこにしかない教育であれば、価値を見出して移住する人々も出現する。各地域社会は、その強化を試みてもよい。地域社会に対して愛着を持った人材へと成長すると、Uターン就職にもつながる。

地域おこし協力隊の制度を利用した協力隊員は、その地域に定住する割合が約7割ほどであるということを先に述べた。つまり、地域おこし協力隊の制度をうまく活用することができれば、協力隊員に移住してもらえということである。実際には、協力隊員による功績により、移住をする人々も存在するため、相乗効果を生むことができる。先に紹介した、1%戦略の考え方とも一致する。

冒頭に示した増田レポートによる考察は、定住人口の減少を見ているのであり、交流人口による効果を予測しているものではない。消滅可能性都市というセンセーショナルな表現を用いることによって生じるデメリットのほうが大きいと考えられる。定住人口の増加だけが地域活性化策ではない。消滅可能性都市として表現し、その地方公共団体を見放すのではなく、定住人口と交流人口の両輪を生かした地域活性化策が求められている。

おわりに

これまで増田レポートを起点とし、地域社会は存続できるのかについてみてきた。「地域社会は消滅する。」という文章をみて、地方に住む身として衝撃を受けたことがきっかけである。研究方法は主に一般論の紹介から事例研究へと移った。

本稿においては、様々な地域活性化の取り組みがあることを示した。1%戦略や里山資本主義等からは、地道な努力が必要であるということが分かった。さいさいきて屋の事例や、公と民が協力した直島の事例、瀬戸内国際芸術祭、地域おこし協力隊等に共通することは、一方通行の施策になっていないということである。島民とアーティスト、地域おこし協力隊員と地域住民等、それぞれの連携が図られることによって、地域社会の持つ力を大きく生かすことができている。いかに協力して地域社会に対して取り組むかが重要になる。

地域社会を復活させるための劇薬は存在しない。徐々に地域を回復させていくことが、移住者にとっても、地域社会にとっても、負担のかからない方法である。

参考文献

- ・奥野信宏（2008）『地域は「自立」できるか』岩波書店.
- ・小田切徳美・広井良典・大江正章・藤山浩（2016）『田園回帰がひらく未来 農山村再生の最前線』岩波書店.
- ・木下斉（2016）『地方創生大全』東洋経済新報社.
- ・椎川忍・小田切徳美・平井太郎・地域活性化センター・移住・交流推進機構（JOIN）（2015）『地域おこし協力隊 日本を元気にする 60 人の挑戦』学芸出版社.
- ・鈴木俊博（2015）『稼げる観光 地方が生き残り潤うための知恵』ポプラ社.
- ・直島インサイトガイド政策委員会（2013）『Naoshima Insight Guide 直島を知る 50 のキーワード』講談社.
- ・日本政策投資銀行（2017）『域内商社機能強化による産業活性化調査』日本経済研究所.
- ・福武總一郎・北川フラム（2016）『直島から瀬戸内国際芸術祭へー美術が地域を変えた』現代企画室.
- ・藤山浩（2015）『シリーズ田園回帰 田園回帰 1%戦略』農村漁村文化協会.
- ・ベネッセアートサイト直島（2015）『NAOSHIMA NOTE』2015 年 2 月号.
- ・増田寛也（2014）『地方消滅』中公新書.
- ・増田寛也（2015）『地方創生ビジネスの教科書』文藝春秋.
- ・藻谷浩介・NHK 広島取材班（2013）『里山資本主義 日本経済は「安心の原理」で動く』角川書店.
- ・矢崎栄司（2012）『僕ら地域おこし協力隊 未来と社会に夢を持つ』学芸出版社.
- ・山崎義人・佐久間康富・内平隆之・大沼正寛・岡田知子・甲斐友朗・嵩和雄・鹿島健利・木村愛莉・柴田祐・清野隆・田口太郎・野村理恵・姫野由香・平田隆行・藤原ひとみ・八木健太郎・遊佐敏彦（2017）『住み継がれる集落をつくる 交流・移住・通いで生き抜く地域』学芸出版社.
- ・今治市「地産地消型地域農業振興拠点施設（さいさいきて屋の取り組み）」,
https://www.city.imabari.ehime.jp/nourin/tisan_tisyo/tisantisyo03.html
- ・香川県「平成 29 年度高松空港利用状況について」,
http://www.pref.kagawa.lg.jp/content/dir5/dir5_2/dir5_2_2/wfsopg180509130626.shtml
- ・株式会社四万十ドラマ「会社概要」,
<http://shimanto-drama.jp/company/>
- ・厚生労働省「人口動態調査」,
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html>
- ・国土交通省観光庁「観光の現状等について」,
<http://www.mlit.go.jp/common/001202104.pdf>
- ・国土交通省「住民が共に育てる観光まちづくり事例 高知県四万十町 株式会社四万十ドラマ」,
<http://www.mlit.go.jp/common/000213063.pdf>

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」，
http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/db_zenkoku2017/db_zenkoku2017gaiyo.html
- ・ 瀬戸内うどんカンパニー「瀬戸内うどんカンパニーについて」，
<http://udoncompany.com/about/>
- ・ 瀬戸内国際芸術祭実行委員会「瀬戸内国際芸術祭 2010 総括報告」，
<https://setouchi-artfest.jp/files/artworks-artists/archive/general-report2010.pdf>
- ・ 瀬戸内国際芸術祭実行委員会「瀬戸内国際芸術祭 2013 総括報告」，
<https://setouchi-artfest.jp/files/artworks-artists/archive/general-report2013.pdf>
- ・ 瀬戸内国際芸術祭実行委員会「瀬戸内国際芸術祭 2016 総括報告」，
http://setouchi-artfest.jp/seto_system/fileclass/img
- ・ 総務省統計局「小売物価統計調査（構造編） 調査結果」，
<http://www.stat.go.jp/data/cpi/historic.html#zenkoku>
- ・ 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 平成29年（2017年）結果」，
<http://www.stat.go.jp/data/idou/2017np/kihon/youyaku/index.html>
- ・ 総務省「平成27年度版 情報通信白書 ICTによる交流人口の拡大」，
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc233100.html>
- ・ 総務省「平成29年度版 情報通信白書 ICTを活用した定住人口増加に資する取組事例」，
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc143230.html>
- ・ 内閣府「まち・ひと・しごと創生本部 地域商社事業」，
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/chiikisyousya/index.html>
- ・ 文部科学省「平成29年度学校基本調査（確定値）」，
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2018/02/05/1388639_1.pdf
- ・ 毎日新聞「県内移住者17年度、過去最多の1085人に 専任相談員配置など奏功/愛媛」2018年6月12日.